

中国における大学生経済支援の先行研究のレビュー

大学経営・政策コース 王 帥

A Review of the Literature on the Scholarship Program for College Students in China

Shuai WANG

Owing to higher education expansion worldwide, scholarship program for college students become a great concern in the society. Although the national financial support system has been established, the system is far from being perfect and little empirical studies conducted by researchers. The purpose of this study is to survey researches of the scholarship program for college students in China and to clarify the findings and problems of studies.

目 次

はじめに

- 1 中国における経済支援研究の展開とその背景
- 2 中国における経済支援をめぐる研究
 - A 経済支援研究に用いる理論
 - 1 人的資本理論
 - 2 教育の機会均等理論
 - 3 コストシェアリング
 - B 実証研究の動向
 - 1 分配
 - 2 効果
- 3 貸与奨学金をめぐる研究
 - A 分配と実施に関する研究
 - 1 情報ギャップ
 - 2 貸与奨学金の受給
 - 3 政府・銀行・大学の利害関係
 - B 効果に関する研究
 - C 返済に関する研究
 - 1 返済体制の効率性
 - 2 滞納問題

おわりに

はじめに

中国の高等教育は1999年から拡大政策を実施し、大学の進学率が1990年の3.4%から2011年の26.9%まで上昇している。私的負担による量的な拡大が学生に大学教育を受けるチャンスを提供する一方、家計困難な学生には高負担が理由で進学断念や就学難の問題をもたらしている。このような背景で、経済支援プログラ

ムの充実や経済支援政策の改善が注目されている。

現段階で主な経済支援プログラムは、学業成績優秀の学生を対象とする「国家奨学金」、成績優秀かつ家計困難な学生を対象とする「国家励志奨学金」、貧困学生を対象とする「国家助学金」と、大学の資金で学生を奨励する「大学独自奨学金」、大学を通して銀行に申請する「国家助学贷款」、学生出身地の金融機関から借りられる「生源地助学贷款」と、一般商業銀行が発行する「一般銀行助学贷款」などである¹⁾。これらの経済支援プログラムを返済義務の有無によって給与奨学金（国家奨学金、国家励志奨学金、国家助学金と大学独自奨学金など）と貸与奨学金（国家助学贷款、生源地助学贷款と一般銀行助学贷款など）に分けられる。貸与奨学金政策は1999年以降に試行錯誤を経て改善し続け、大学進学を促進する役割が期待されている。

本研究の目的は、中国における経済支援に関する研究を整理し、その展開と動向を把握することである。従って本稿では、まず(1)中国における1999年以降の経済支援研究の展開を概観し、それから(2)経済支援をめぐる研究をまとめ、特に(3)貸与奨学金に関する研究の動向を示し、最後にこの分野での研究の課題を論じた。

1 中国における経済支援研究の展開とその背景

中国においては、1999年から私的負担による高等教育拡張政策の実施をきっかけとして、経済支援研究が盛んに行われている。図1は中国における総合的な学術情報データベース(CNKI:China National Knowledge

Infrastructure)を用い、「大学授業料(中国語:大学学费)」「貸与奨学金(中国語:助学贷款)」「給与奨学金(中国語:奨学金)」というキーワードでそれぞれ検索し、高等教育拡張政策が実施し始めた1999年以降の論文数の推移をまとめている。

まず、「大学授業料」で検索した結果を見ると、高等教育機関の授業料徴収が1999年から全国的に始まったため、1999年までに授業料の徴収に関する研究が多かった。その後、授業料に関する研究が1999年から停滞したが、2003年から右肩上がりにより上昇の傾向が見られている。これは、授業料徴収政策を実施する前の1999年までに授業料に関する社会的な議論が盛んになって以降、四年後の2002~2003年ごろに、高等教育拡張の恩恵を受けた学生が卒業し始め、就職難からもたらした批判と議論が再び私的負担に矛先を向けたわけである。

次に、「貸与奨学金」で検索した論文数からみると、1999年から上昇の傾向がみられる。そのうち、論文数急増の時期が三つあった。最初の時期は2000年ごろである。1999年から国家助学ローンが北京、上海、天津、重慶、武漢、沈陽、西安と南京という8つの都市でテスト実施を行った。2000年に国家助学ローン政策に対して二回調整を行い、実施地域が全国まで拡大すると同時に、業務提携の銀行が4社まで増えた。最も大きな調整は担保貸付から信用貸付に変わったことである。この一連の政策調整に従い、貸与奨学金の研究も増えた。二つ目の時期は2006年ごろである。国家助学ローンの受給者が2003年下半年から激減し、国家助学ローンの業務に対する銀行のインセンティブが低く、助学ローンの拡大が困難な局面に陥った。その後、2004年に「貸与奨学金受給者の在学期間の利息が政府

から補助され、返済期間の最長年限が卒業後の6年間で拡大する」²⁾。さらに、2006年に「特殊な職業に従事する学生に対し、貸与奨学金の元金と利息が免除される」³⁾。このような政策調整が行われると同時に、関連する研究も2003年から増え続けていた。この時期は、貸与奨学金事業の行き詰まりに社会から大きな関心が持たれたため、国家助学ローンに関する研究が多かった。三つ目の時期は2009年ごろである。この時期の論文は主に2007年に実施し始めた生源地助学ローンに関する検討と貸与奨学金の滞納等の問題に集中している。貸与奨学金に関する議論が単なる記述や国際比較だけでなく、返済コストの計算や滞納の規定要因の分析など、分析の手法からテーマまで多様となっている。

最後に、「給与奨学金」で検索した論文数を見ると、1999年から上昇の傾向が示している。特に2007年にピークを迎えた。給与奨学金は以前から一貫した政策であるため、1999年までにある程度給与奨学金研究の蓄積があった。1999年から私的負担の実施に従い、貧困学生への経済支援が重視されるなか、返済義務のない給与奨学金が最も受給者に歓迎される一方、財源の制限で奨学金の分配と効率性が求められている。その後、貸与奨学金の行き詰まりから、給与奨学金への関心が再び高まった。2007年に国家奨学金と国家励志奨学金が実施されると同時に、給与奨学金に関する議論がピークになった。

論文数の推移を全体的に見てみるとわかるのは、経済支援に関する研究の急増である。高等教育機関の拡大政策が実施されるまでに、経済支援に関する議論の中心は給与奨学金であった。1999年から高等教育が拡大するにつれ、大学授業料や経済支援に関する議論が盛んになった。授業料に関する研究は経済支援に関する研究より数量的に少ないが、全体的に上昇の傾向がみられる。また、経済支援の研究に関しては、2006年までには貸与奨学金政策への関心が高かった。ただし、貸与奨学金の行きづまりから、研究の注目が再び給与奨学金に戻り、2006年から給与奨学金に関する論文数が増えた。その後、2009年以降に、貸与奨学金政策の改善に従い、貸与奨学金に関する論文数が多くなっている。

論文の内容を見ると、制度の記述や提言が多いが、調査に基づいた実証研究が決して多くない。これは中国ではナショナルデータ蓄積の不足と実証調査の困難が関係している。

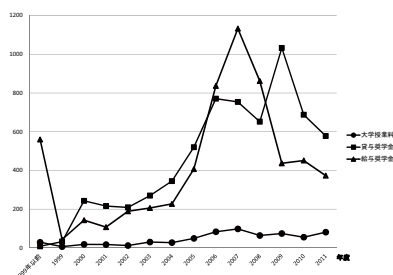


図1 検索キーワード別にみる論文数の推移(本)

【注】「大学授業料」の中国語原文は「大学学费」,「貸与奨学金」の中国語原文は「助学贷款」,「給与奨学金」の中国語原文は「奨学金」である。

【出所】CNKI(中国学術情報データベース)

2 中国における経済支援をめぐる研究

A 経済支援研究に用いる理論

経済支援の研究に用いる理論は主に人的資本理論、教育機会均等理論とコストシェアリング理論である。中国の経済支援研究もこれらの理論に従って研究を展開している。

1 人的資本理論

1960年代に経済学者Schultz (1963) は人的資本という概念を提出した。投資の概念を人間に適用したのは人的資本の考え方である。すなわち、人間の経済価値を投資によって高めることができると考える。人的資本を蓄積することによって、人間は生産面での能力だけでなく、生活上での能力も拡大させる(金子 2000)。1970年代になると、経済低迷の背景で人的資本理論に異議が多く、それに対して労働市場の識別を重視するシグナリング理論やスクリーニング仮説が発展してきた。だが、人的資本理論が経済学の重要な研究分野として定着するようになり、発展途上国開発政策の前進に大きく貢献している。

2 教育の機会均等理論

日本教育基本法(第3条)では、教育の機会均等とは、「すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであって、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位または門地によって、教育上差別されない」と定義している。これは近代公教育を支える理念の一つである。教育の機会均等を動態的に考えると、三つに分けることができる。すなわち、インプットの平等、プロセスの平等、アウトプットの平等である(高 2009)。

インプットの平等とは、「学生の属性や社会経済的背景は考慮せず、同等の教育を受ける条件整備に徹しアクセスを平等にする」(小林 2009) 考え方である。金子(1987)は進学行動の決定に関する教育機会均等の問題を整理し、教育機会の均等を、「一定段階の教育を選択するにあたって考慮される、調達費用を含む実効コストが所得階級を通じて等しいことである」と再解釈している。

プロセスの平等とは、人種や社会出身によって差別されることなく、個人の状況に対応した形で対処することである。主に客観要素と主観要素が含まれる(彭 1998)。客観要素とは、教師の質、財政の投入、学校内部の資源配置、学校外部の支援などを指す。主観要

素とは、教育を伝授する過程で、教育水準の異なる学生に平等に対応するかどうかのことを指す。教育のプロセスでは、主観や客観など様々な要素が含まれているため、教育プロセスの不平等問題が幅広く存在している。

アウトプットの平等とは、学生が卒業する際に出身、社会経済地位と関係なく、同様な知識と能力を持ち、同じスタートラインで社会に参加することである。

3 コストシェアリング

高等教育は準公共財の性質を有するため、社会利益と個人利益が両方強い。従って、教育コストの分担に関わる主体も単一ではない。教育の費用をだれが負担すべきか、どのような形や割合で負担すべきかが、最も重要な課題である(Johnstone 2002)。

Johnstone(2002)はコストシェアリングが教育コストの一部を教育費負担可能な学生(あるいは、親)に転嫁すると同時に、経済困難な学生を支援し、分配公平の理念を反映していると述べている。高等教育のコストを政府(納税者)・親・学生・個人(あるいは寄付者、寄付機関)によって分担すると仮定し、コスト分担の形には授業料の上昇と徴収、給与奨学金の削減、貸与奨学金回収の強化と私立大学の発展などが含まれる(Johnstone 2004b)。親と学生がコストを分担する際によく同一主体とみられるが、コストシェアリング理論では、親と学生のコスト分担原理が異なると指摘している(Johnstone 2004b)。すなわち、親は家計の経済能力で子どもの進学を支え、授業料などの形でコストを分担する一方、学生は高等教育を受けることによって将来の収益を高め、収入で返済の形でコストを分担する。これは貸与奨学金実施の理論根拠となっている。

B 実証研究の動向

以上の理論に従い、中国における経済支援をめぐる実証研究のなか、経済支援の分配と効果に関する先行研究をまとめていく。

1 分配

経済支援の分配問題は、主に経済支援受給者の規定要因の分析と需給バランスについての検討である。ターゲットとする学生に実際に支給しているかどうか、学生のニーズを満たしているかどうか、などの問題が含まれている。主な実証研究は以下のようであ

る。

李 (2006) は中国18校の大学生を対象に調査を行った結果、経済支援が学生のニーズを満たさない。特に低所得層の学生が経済支援の必要度が高いことを示している。Shen (2008) も実証研究から同じ結論を得ている。

王 (2008) は北京と山東にある4大学の学生を対象に調査を行い、経済支援が経済的に必要性の大きい低所得層、農村家庭に多く配分されるという結果から、教育機会の均等に寄与すると評価している。

楊 (2009a) は甘肅、湖南と江蘇19校の学生を対象とする調査で、経済支援が貧困学生を支援し、教育の機会均等に寄与する一方、最も貧困学生のうち、半数の学生しか経済支援の恩恵を受けないという結果を得ている。経済支援が貧困学生の全員までカバーできず、格差拡大の恐れがあると示している。

楊 (2009b) は北京市の大学生を対象とする調査の中で、経済支援受給の規定要因をTobitモデルで分析している。女子、貧困学生、父親学歴の高い、高学年、成績のよい、理工系の学生が支援を受けやすい。また、家庭収入の低い学生が経済支援の主な対象であると結論を出した。さらに、一般本科大学と専門学校の学生は経済支援の金額が低だけでなく、支援を受けるチャンスが少ない。重点大学の学生は非重点大学の学生より奨学金を受けやすいという結果を示している。

羅 (2011a) らは中国西部の本科大学生を対象にアンケート調査を行い、経済支援政策の効果を考察している。各経済支援プログラムの分配は政策の支援目的に従って実施していると評価できる一方、大学間においては経済支援の格差が見られる。経済支援の規定要因に関しては、国家奨学金の受給者が成績優秀で、国家助学金の受給者が家計困難で、貸与奨学金の受給者が家計困難で成績優秀であると分析している。貧困学生のうち、2割の学生が経済支援を受けていないため、経済支援は決して学生のニーズを満たしているとは言えない、と論じている。

2 効果

経済支援の効果に関する議論を学業と生活の両方面からまとめていく。

まず、学業への効果に関する研究をみると、経済支援が学生の大学進学、特に貧困学生の教育機会の保障に大きな役割を果たしている。経済支援が大学生の成績を高める効果があり (Betts 1999)、学生の経済負担を緩和し、学生の学業発展と標準修業年限内の卒業

率を高めた (Zideman 2002) と指摘している。中国の経済支援は貸与奨学金を除き、ほとんどの支援プログラムが大学在学中に支給している。従って、経済支援が進学選択への影響より、在学中での勉学や学業への効果が議論の中心となっている。経済支援、特に給与奨学金の支給に学業奨励や修学を促す目的があり、経済支援が学業への効果が期待されている。実証研究で見ると、経済支援を受ける学生の学業成績がよく (Shen 2008)、給与奨学金を受ける学生が大卒後に進学の意欲が強い (王 2008)、のような研究結果が出ている。

楊 (2009a) は経済支援が学生の学業発展に与える影響を検討し、経済支援の受給者は学習時間が長く、しかも受給金額が高ければ高いほど、学習時間が長くなるという結果が示されている。また、経済支援の受給者は、科目の不合格率が低く、学業への効果が見られている。ただし、この分析では大学の種類別について検討しなかった。また、楊 (2009b) は経済支援を受給する際に非重点大学の学生が不利であるため、非重点大学の学生は以上のような経済支援の効果を受けられない、と推測している。この分析では、各経済支援プログラムがそれぞれの役割が異なるにもかかわらず、支援金額に統一して分析することに問題が残されている。

それから、生活への効果に関する研究をみると、陳 (2003) は奨助学金が学生生活支出の9.2%しか占めず、生活費用の極一部しか負担できないと示している。李庆豪 (2004) も各奨学金一人当たりの金額が低く、貧困学生の生活問題を解決できないと指摘し、貧困学生が学業環境を改善する経済力を持たないことは、さらに奨学金の取得に不利な立場と繋がっていくと推測している。楊 (2009b) は、各奨学金の種類別に金額の平均値をまとめた結果から、現段階の支援水準が授業料の51%、生活費支出の24%しかカバーできないと示し、経済支援の力が足りない結論している。

以上、経済支援の効果に関する先行研究から、経済支援が学業を促進する効果があると同時に、生活費をカバーするまでの効果がないとわかったが、いくつかの課題が残されている。たとえば、調査地域の都市化、分析の断面化。大都市では人的流動性の高まりが、サンプルに多様性をもたらす。しかし、経済支援の目的が貧困学生を支援するため、貧困学生の絶対数が都市より地方のほうが多いことから考えると、都市より地方のほうがサンプルの特性が最も鮮明である。王 (2011) が地方大学 (一般本科総合大学) で行った

調査から、地方大学において学生の奨学金受給率と助学贷款受給率はそれぞれ13.3%と4.0%に対し、北京市において一般本科総合大学の場合、学生の奨学金受給率と助学贷款受給率はそれぞれ22.6%と5.5%である（楊 2009b）。すなわち、大学のレベルが同じでも、立地によって経済支援の状況も異なり、地方大学に家計困難な学生が多く、経済支援を求める学生が多いことがわかる。ただし、地方に立地する学生の経済支援について先行研究の蓄積が少ないため、地方大学の学生の経済支援状況を究明する必要があると考えられる。

また、分析の項目から見ると、分析のテーマが生活より学業への効果に集中している。日本の奨学金効果の分析では、奨学金が家計負担を減らすだけでなく、アルバイトを減らし、勉学費・課外活動費を増やすことで、学生生活の質の向上における促進効果がある（小林 2009）というような、学生の生活費を含む効果の検討が良く見られるが、中国では学生の生活を細かく分析するものがあり見られない。学生生活収支の細分化には、確かに不可能や不適正の問題があるが、奨学金の効果を考察する際に必要だと考えられる。

3 貸与奨学金をめぐる研究

A 分配と実施に関する研究

1 情報ギャップ

情報ギャップとは、「大学進学に関する情報（とりわけ経済的要因に関わる情報）が、家計の所得水準や人種等によって偏在しているために、学生支援制度が有効に機能していないか」、ということである（濱中 2009）。アメリカでは多数の実証分析が蓄積されている。たとえば、アメリカ教育省国家教育統計センターの研究（Horn 2003）では、情報ギャップが家計収入、親の学歴と人種と関係している。家計状況の悪い学生は情報の収集能力が弱く、大学を選択する際に不利な立場であると示している。Long（2008）の研究でも、同じような結論を得ている。家計収入が少ない学生は手に入れる情報が少ないだけでなく、情報の正確性が欠け、大学進学する際に経済支援への重視度が弱い。また、Olson(1984)の調査では、学歴の高い親は学歴の低い親と比べ、奨学金に関する情報を集める能力が高い。たとえば、カウンセラーに諮問したり、銀行の専門家と相談したり、大学のパンフレットで情報入手したり、さまざまなルートで奨学金に関する知識を

より多く把握し、子どもの進学に直接影響を与えると同時に、奨学金に関する情報の獲得が大学進学率の上昇と奨学金の利用に繋がっていると示している。

日本では、情報ギャップに関する研究があまり注目されず、ローンに関する知識についての教育もほとんど行われていない（濱中 2009）。濱中（2009）は情報ギャップに関するアメリカの研究をレビューし、経済的要因が進路選択に影響を及ぼすメカニズムの解明が必要であると、日本への示唆を示している。

中国は日本と同じく、情報ギャップ問題に対する関心が薄く、先行研究の蓄積が少ない。その中、Shi(2007)らは中国では奨学金の情報が進学先を決めてから入手することであるため、時間のズレによる奨学金情報のギャップや大学費用に関する認識の曖昧などが、進学選択のリスクを高めると示している。2008年に山西省の高校生を対象にアンケート調査を行った結果、経済支援の認知度が比較的高いが、グリーンチャンネル⁴⁾（中国語で「绿色通道」）と生源地助学贷款⁵⁾があまり認識されていない。一方、情報提供へのニーズが高い。認知度の規定要因を分析した結果、学生の属性に関する変数に有意な結果が見られなかった。

羅ら（2011b）は中国西部にある貧困地域の高校を対象にアンケート調査を行い、高校生が大学経済支援の認知と大学教育コストの見込みについて分析した。家計状況の悪い学生は大学教育コストに関する情報量が少なく、不利な立場に立っていると指摘している。また、経済支援に関する情報を主に両親から入手し、経済支援の認知度がグリーンチャンネル（30%）を除いて、比較的に高い（80%）。各経済支援認知度の規定要因分析では、各プログラムによって規定要因が異なるが、いずれも文系の学生が各経済支援をよく認識していると分析している。ただし、この分析モデルには、学生の成績と進学見込みに関する変数がいずれも含まれていないため、これによって説明しきれない問題が残されている。

2 貸与奨学金の受給

貸与奨学金の受給をめぐる研究には申請と採用の問題も含まれる。貸与奨学金のニーズ、受給者の規定要因や受給状況の実証研究は以下のものである。

沈紅（2009）は华中科技大学が2007年全国の大学で行った調査の結果、貧困学生の割合が20%以上を占める一方、貸与奨学金を申請しない、あるいは申請して採用されない学生が多数いると示している。丁

(2002) は低所得層の学生は貸与奨学金の利用希望度が高いが、貸付金額の希望度が高くない。なぜなら、低所得層学生の支出が低いからだと説明している。

李文利 (2004) は2003年に全国 8 都市の大学で調査を行った結果、貸与奨学金受給者が給与奨学金より、受給者が少なく、金額が高い。貸与奨学金は低所得層の学生が受給しているが、地域間や大学所属間に大きな格差があると指摘している。たとえば、採用率は東部が63%、中部が30%、西部が37%である。中央所属大学の貸与奨学金採用率が58.3%、地方所属大学の採用率が38.4%である。貸与奨学金の受給者が学生全体に占める割合は、中央所属大学が9.40%、地方所属大学が5.04%であると示している。また、貸与奨学金の回避問題については、李 (2006) は貸与奨学金の重要性を強調する一方、学生は親戚からの貸付金が銀行からの貸与奨学金より高く、貸与奨学金を回避する傾向が見られた。

以上の先行研究から、貸与奨学金の申請者と受給者が少ないことがわかる。低所得層学生は貸与奨学金ニーズの最も高い学生層であることがわかる。ただし、貸与奨学金の申請者、採用者、あるいは受給者の規定要因は決して明らかになっていない。貸与奨学金の利用に影響する要因が家計状況に関する要因以外、文化的、意識的な要因があるかもしれないが、測定可能な要因を探る必要があると考える。

3 政府・銀行・大学の利害関係

Johnstone (2004a) は貸与奨学金政策の一番の難問が、コストをどう分担するかの問題であると示している。どれぐらいのコストが利息の形で支払われるか、どれぐらいのコストが政府補助の形で支払われるか、これらのバランスの測定と維持が最も難しいことであると指摘している。中国の貸与奨学金の提供には主に政府・銀行・大学が関わっている。政府は学生在学中の利息を全額補助し、銀行へのリスク補填金の50%を負担する。さらに、滞納する場合、銀行に補助を与える。銀行は貸与奨学金の発行や回収などの一連の実施に関わる。大学は貸与奨学金の申請、管理と回収に関わるだけでなく、銀行にリスク補填金の50%も支給する。先行研究では、この三者の利害関係に関する論述が以下のようなものである。

中国助学贷款政策が実施初期においては政府によって強制的に変遷したが、後期においては貸与奨学金の需給バランスに重視、制度の設計が繊細化されている (黄 2005)。一方、商業銀行ローンの側面が強

く、公共利益の目標が見えなくなり、政府の責務も曖昧になっている (廖 2008a)。国家助学贷款の責務と目標の間にギャップがある理由は、利益分配の不对称である。これは銀行が利益の最大化を追求する機関であるにもかかわらず、貸与奨学金業務からの利益が極めて少ないからである。銀行によるリスク負担や高等教育によるリスク負担の制度設計に不合理な部分があるため、政府の責務を明確にし、政府を中心とする担保システムを作らなければならない (廖 2008a)。

黄 (2010) は政府の補助に関する中央と地方の格差問題に言及している。中央所属大学の学生助学贷款補助が政府によって保障できる一方、地方所属大学の学生助学贷款のリスク補填金と利息補助が地方政府の財政に負担をかけるだけでなく、助学贷款の公共性が強いいため、補助の提供が不足する恐れがあり、中央政府から地方政府への財政移転が必要であると指摘している。

次に、銀行の業務実施については、銀行が学生助学贷款の重視度が低い (廖 2008b)。政府によるリスク補填金の実施が銀行の利益をある程度保証したが、実施上の変動など不確定性が潜んでいる (陈 2005)。この問題に対して、陈 (2005) はアメリカの担保機関の経験を参考にし、中国でも銀行の利益を保証するために、担保機関による担保方式が有効であると提言している。

沈红 (2009) は銀行と大学の利害関係について検討している。銀行側にとっては、固定利息や高い管理コストで利益が少ない一方、政策性の強い助学贷款業務をやらざるを得ないため、受給者採用の規模を縮小しようとしている。大学側にとっては、銀行側に支払うリスク補填金は同年度貸付総金額の一定比例で計算したもので、学生への貸付総金額が高ければ高いほど、リスク補填金が高くなり、大学側の負担も大きくなる。したがって、貸与奨学金に対する大学側のインセンティブが決して高くないと分析している。実際には、大学側の責務が十分に果たしていない (廖 2008b) という結果が出てきた。Johnstone (2004a) は貸与奨学金提供機関のリスク分担について議論した際に、銀行と大学がリスクを分担したくないと結論している。

臧 (2011) は生源地助学贷款の管理部門である県支援管理センターの全国規模の調査から、県支援管理センター⁵⁾の業務能力が低く、貧困学生の認定や返済の督促という難問に直面していると指摘。国家助学贷款に関わる高校と商業銀行より、生源地助学ロー

ンの中核的な管理組織である県管理支援センターのメリットが極めて少ない。また、生源地助学贷款のリスクとコストが高いため、銀行の参入度が高くないと示している。

貸与奨学金が普及しない理由については、マクロ的な政策目標と商業目標の矛盾、高等教育需要上昇と貸与奨学金不足の矛盾、情報ギャップや実施上の不平等、国公立大学と民弁大学の格差などを指摘している(臧 2010)。沈红(2004)は国家助学贷款政策と実践の矛盾について論じた。すなわち、政策の高政策性対銀行操作の市場性、信用担保対信用文化の不在、支援対象の明確対家計調査の難航、貸付者の多様化対規定の単一、貸付動機の合理と返済の不合理。黄(2006)は貸与奨学金政策の政策性と商業的な操作という矛盾の下で、貸与奨学金の利害関係者の間に、利益通増の体制が形成されなかったと分析した。銀行と大学の協力が難航し、受給者の認定が困難し、銀行のインセンティブが低いなどの問題が表していると同時に、リスクの不確実性が貸与奨学金の商業的操作に不安な要素をもたらしたと示している。

B 効果に関する研究

Ziderman(2002, 2004)は貸与奨学金の役割を五つにまとめた。①高等教育の財政不足を補充する。②高等教育の拡大を促進する。③貧困学生の進学機会を増加し、教育機会の均等を保つ。④特殊分野における人的資本の需要を満たす。⑤学生の経済負担を減らす。学生助学贷款は教育機会均等と教育財政の効率性を促進でき、発展途上国にとって最もよい選択肢である(Psacharopoulos 2004)。進学の動因には便益と費用の要因が含まれ、便益と費用の差がプラスなら進学を選択をし、マイナスなら進学しないとする(金子 2000)。進学の見込みが高い学生は、今現在経済困難でも、貸与奨学金を借りて進学チャンスを手に入れ、教育からの収益を期待する。

钟(1999)らは北京、南京と西安での14校の大学で進学選択について調査を行った結果、大学生が進学選択をする際に、学生の経済支援と家計状況が影響すると示している。Long(2003)は進学選択の規定要因を分析した結果、費用が重要な要因であると述べている。奨学金が経済的なギャップを埋める役割が大きく、学生の進学選択にも影響が大きいと示している。丁(2000)は北京、南京と西安にある14校の大学生を対象に行った調査の結果、家計困難な学生は進学選択する際に、大学の知名度や専攻より、学生支援有無

のほうに関心を持っていると見られた。また、高所得層学生にとって仕送りの割合が高く、低所得層にとって貸与奨学金の割合が高いという結果から、貸与奨学金が低所得層学生の教育機会を保障する重要な手段であると論じている。

沈华(2008a)は、中国における大卒の生涯収入が高卒の生涯収入より高く、高等教育の個人収益率が高いと述べている。中国の武漢と広州両都市5校の貸与奨学金受給者を対象に調査を行った結果、国家助学贷款受給者の私的収益率が高く、国家助学贷款政策が私的収益率を高める効果がある。また、貸与奨学金の受給金額によって私的収益率が異なり、受給金額が高ければ高いほど、私的収益率が高くなる傾向が示している。さらに、返済期間の延長が私的収益率を高める効果があると確認した。

以上の先行研究から、貸与奨学金は進学機会の保障に役割を果たしていることがわかった。ただし、貸与奨学金が主に授業料の支払いに使われる一方、学生の経済負担を減らしているかどうか、貸与奨学金受給者の生活状況に関する分析がほとんど行われず、課題として残されている。

C 返済に関する研究

1 返済体制の効率性

Ziderman(2004)は貸与奨学金の返済システムの効率性について論じた。返済システムの効率性が返済の効率性と回収の効率性に関係していることを示した。また、返済率(「Loan Repayment Ratio」、学生の返済額と貸付元金の比率)の高低は各国の経済状況と関係なく、返済規定によって異なること。返済利息が低く、返済期間が長い貸与奨学金なら、返済率が比較的に低く、政府からの補助比較的に多いことを示した。回収率(「Loan Recovery Ratio」、金融機構の回収金額と支給元金の比率)は19か国のデータで計算した結果、全体的に低く、50%を超えるのが6か国だけである(Ziderman 1995)。Ziderman(2004)は2003年に中国も含めてアジア5か国で研究した結果、中国の国家助学贷款の返済率が79%、回収率が53%であると計算している。回収率が5か国のうち、中国は比較的高いが、注意を払わなければならないと指摘している。Ziderman(2004)は発展途上国においては、信用システムの不在と金融システムの不完備が最も重要な問題であり、貸与奨学金制度に柔軟性やインセンティブの不足も返済率に影響すると指摘している。

沈华(2008c)は中国の貸与奨学金返済システムの

効率性について返済と回収の二方面から考察した結果、返済率は返済利息、返済期間とインフレ率と関係し、回収率は滞納と管理コストと関係しているとまとめている。政府による補助が低く、貧困学生への補助が十分ではない一方、返済規定が政府と銀行の回収に有利であると示している。さらに、2004年以前の貸与奨学金政策（「旧政策」と略称）と2004年以降の貸与奨学金政策（「新政策」と略称）の返済率と回収率をそれぞれ比較した結果、新政策より旧政策のほうが、返済率と回収率が高く、学生への補助が少ないと示している。

返済体制の効率性を考える際に、貸与奨学金の運営に当たる管理コストも考えるべきである。貸与奨学金の申請、支給と回収の過程には人力、物力と財力的な消耗が莫大であり、貸与奨学金の管理コストが高い（Zideman 2004）。管理コストの試算が難しいなか、Woodhall(1983)はラテンアメリカでの調査から、貸与奨学金を管理するコストが貸与奨学金金額の12～23%を占めると述べている。Zideman (1995) は貸与奨学金の管理コストが貸与奨学金金額の10%前後を占めると推測し、商業銀行、あるいは税収部門による貸与奨学金業務の管理コストが比較的に低いと示している。沈华 (2008c) は中国の管理コストに関するデータの蓄積がないため、測定できないが、銀行による貸付金の支給、商業銀行の貸与奨学金業務への参加、大学による回収、特に県支援管理センターによる生源地助学ローンの展開に従い、管理コストの高低と変化に留意する必要があると指摘している。

さらに、返済の形としては、抵当型と収入連動型がある（Johnstone 2004b）。抵当型とは、利息、返済期間と毎月返済金があらかじめ決まり、契約通りに返済する形である。収入連動型とは、将来の収入でローンを返済する形である。オーストラリアなどの国で実施している。発展途上国にとっては、主に抵当型を採用しているが、税の徴収システムが完備されていないため、収入連動型の返済体制が適していない（Zideman 2004）。

2 滞納問題

滞納者の要因分析はアメリカで多数の研究蓄積がある。Volkwein (1995) は90年代から貸与奨学金利用者の属性、大学の特性および滞納の規定要因に関する研究を行ってきた。Steiner (2003) がアメリカでの調査から、滞納が学生の学業と関係し、成績が良ければよいほど、滞納の発生率が低くなると分析している。ま

た、アメリカ教育省学生滞納リスクと管理部門の研究では、滞納者のうち、7割の学生が中退、あるいは修了できない学生であると示している。Zideman (2004) は国際比較を通じて、滞納に影響する要因を分析した。学生の返済に関係する要因のうち、悪質な返済拒否より、学生の失業や低収入のほうが最も重要な要因であると指摘している。返済の外在的な要因としては、国の経済力が返済にも影響していると、香港助学ローン政策の経験からまとめている。

沈华 (2004) は中国の貸与奨学金受給者の平均返済負担率が8～10%の間であり、他の国のこの水準に近い。ただし、一人当たりの受給金額が少ないだけでなく、授業料と生活費用の上昇により、貸与奨学金の金額が停滞しているため、学生の四年間大学生活の費用までカバーできず、学生のニーズが満たされない。最大負担率からみると、中国学生の負担率が29～42%の間であり、国際の平均返済負担率10%より大幅に超過し、学生収入の三分の一でローンを返済しなければならないと示している。

沈华 (2008b) は武漢と広州にある5校の国家助学ローン受給者を対象に国家助学ローン滞納の規定要因について論じた。収入見込みの低く、貸与金額の高い学生は、滞納の可能性が低い。滞納の規定要因分析では、女子より男子、農村出身より都市出身の学生が滞納の可能性が高く、親の教育年数、兄弟数、家計収入が関係しないことを示している。しかし、都市出身学生の親は失業の可能性が高く、安定的な収入がないと説明している一方、統計的に家計収入の有意な結果がないため、矛盾するところが見られる。

廖 (2010) によると、滞納者と貸与奨学金担当先生へ調査した結果、大卒者の収入、返済意志と社会の信用環境が滞納に影響する。そのうち、大卒者の収入が最も重要な変数であり、4割の学生が返済能力の不足によって滞納していると示している。

滞納率を下げる措置としては、返済猶予期間の延長、返済者情報管理の完備、金融教育の普及、滞納者懲罰の強化と返済方式の柔軟化などがある（Zideman 2004）。貸与奨学金の回収については法的な回収権をもつ機関の設定が必要となり、大学には貸与奨学金に関する相談窓口や返済相談などを充実すべき（Johnstone 2004b）。沈华 (2008c) は中国の滞納を予防するために、大学・銀行・政府がそれぞれの責務を強化するだけでなく、情報を共有することで、返済システムの効率性を高めていく必要があると指摘している。

おわりに

本研究では、中国における経済支援をめぐる先行研究を3つの観点からまとめた。

まず、経済支援の分配については、家計困難な学生が支援を受け、教育の機会均等に寄与する一方、経済支援のニーズが高く、全員までカバーできない。経済支援に対する需要が供給より大きく、需給の格差が見られる。

次に、経済支援の効果については、学業の促進に対して効果が見られるが、生活負担を減少する効果があり見られなかった。

また、貸与奨学金の研究に関しては、貸与奨学金が学生の進学機会を保障する効果がある一方、情報ギャップ、実施上の利害関係や返済体制の不備などによって貸与奨学金の利用がまだ広がっていない。

以上の先行研究からいくつかの課題も残されている。

- ① 中国における経済支援の研究は制度の変遷、プログラムの紹介や問題の陳列など記述的な研究が多い一方、調査に基づいた実証研究が少ない。全国調査データの蓄積がない中、研究者が地域ごとに調査を行い、データの地域性が解釈の限界と研究の非比較性をもたらしている。地域ごとの実証研究が事例として研究の意義があるが、ナショナルデータの蓄積が最も重要なことである。
- ② 調査と実証研究が大都市や国立大学、特に重点大学に集中している。中国高等教育拡大の担い手が地方大学であるだけでなく、貧困学生の割合も大都市より地方のほうが高い。また、私立大学の発展がコストシェアリングの一つの手段 (Zideman 2004) でありながら、私立大学への経済支援が研究視野から外れている。政策的には国立大学以外の学生に対して経済的な支援を提供するようになったため、私立大学においての経済支援を研究視野に入れる必要がある。
- ③ 経済支援の効果に関する研究項目は学業への効果に集中し、生活への効果をめぐる研究には分析しきれない課題がまだ残っている。また、貸与奨学金の効果について、教育機会を保障する効果のほか、学生の生活や勉学にどのような効果があるかがまだ明確になっていない。

注

- 1) 経済支援システムには、奨学金や助学贷款以外に、学内アルバイトや授業料免除も含まれている。
- 2) 政策文書「国家助学贷款に関する更なる改善意見について」(中国語原文「关于进一步完善国家助学贷款工作的若干意见」(国办发[2004] 51号))より。
- 3) 政策文書「大卒者に対する国家助学ローンの返済免除方法について」(中国語原文「高等学校毕业生国家助学贷款代偿资助暂行办法」(财教[2006] 133号))より。
- 4) グリーンチャンネルとは、経済困難の理由で授業料の支払いが難しい学生に対し、授業料を支払わずに入学させ、入学後に経済支援を受給しながら、授業料を後払いすることを指す。
- 5) 県支援管理センターは生源地助学ローンの申請、審査と管理機関である。

引用文献

- Betts, J.R., & Morrell, D., (1999), "The determinants of undergraduate grade point average.", *Journal of Human Resources*, Vol.34, No.2, pp. 268-293.
- Horn, L.J., Chen, X.L., Chapma, C., (2003), *Getting ready to pay for college: What student and their parents know about the cost of college tuition and what they are doing to find out.*, National Center for Education Statistics, Washington, DC.
- Long, B.T., (2003), "Does the format of a financial aid program matter? The effect of state in-kind tuition subsidies.", NBER working paper, No.9720.
- Long, B.T., (2008), *The effectiveness of financial aid in improving college enrollment : lessons for policy.* Harvard graduate school of education NBER and NCPR.
- Olson, L., & Rosenfeld, R.A., (1984), "Parents and the Process of Gaining Access to Financial Aid.", *Journal of Higher Education*, 55(4), pp.455-480.
- Psacharopoulos, G., & Patrinos, H.A., (2004), "Returns to investment in education: A further update." *Education Economics*, 12(2), pp.111-134.
- Schultz, T.W., (1963), *The Economic Value of Education*. New York: Columbia University Press.
- Shen, H., (2008), "The social and political impacts of college student aid: An analysis based on three surveys.", Paper presented at the 2008 Annual Conference for the Chinese Association of Economics of Education, Shanghai, P.R.China.
- Shi, Y.J., Zhang, L.X., Bai, Y.Y., Luo, R.F., Sylvia, S., Sharbono, B., & Rozelle, S., (2007), "Taking the next step: are information and finance holding poor rural students back?" Northwest Socioeconomic Development Research Center working paper, E4.
- Steiner, M., & Teszler, N., (2003), *The Characteristics Associated with Student Loan Default at Texas A&M University*. Texas Guaranteed Student Loan Corporation.
- Volkwein, J.F., & Szelest, B.P., (1995), "Individual and campus characteristics associated with student loan default.", *Research in*

- Higher Education*, 36(1), pp.41-72.
- Woodhall, M., (1983), "Student Loans as a Means of Financing Higher Education: Lessons from International Experience." World Bank Staff Working Papers Number 599.
- Ziderman, A., & Albrecht, D., (1995), *Financing Universities in Developing Countries*, The Falmer Press: Washington, D.C.
- Ziderman, A., (2002), "Alternative Objectives of National Student Loans Schemes: Implications for Design, Evaluation and Policy.", *Welsh Journal of Education*, July, pp.23-47.
- Ziderman, A., (2004), *Policy options of student loan schemes: lessons from five Asian case studies.*, International Institute for Educational Planning, United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation, Paris.
- 王傑 (2008)『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂。
- 王帥 (2011)「中国における大学生への経済支援制度—地方A大学的事例—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』50巻, pp.101-110。
- 金子元久 (1987)「教育機会均等の理念と現実」『教育社会学研究』第42集, 38-50頁。
- 金子元久・小林雅之 (2000)『教育の政治経済学』放送大学教育振興会。
- 小林雅之 (2009)『大学進学の世界—均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 濱中義隆 (2009)「情報ギャップと高校・大学における金融教育」『高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究』127-140頁。
- Johnstone, D.B. 著, 李红桃・沈红译 (2002)「高等教育成本分担中的财政与政治」『比较教育研究』第Vol.1, pp.26-30。
- Johnstone, D.B. (2004a)『高等教育财政: 问题与出路』人民教育出版社。
- Johnstone, D.B. 著, 沈红・李红桃译 (2004b)「按收入比例还款型学生贷款在发展中国家和转型国家的适用性」『北京大学教育评论』Jan, Vol.2, No.1, pp.20-27。
- 陈浩・沈红 (2005)「论国家助学贷款中银行利益的保障方式」『江苏高教』No.1, pp.34-36。
- 陈晓宇・陈良琨・夏晨 (2003)「20世纪90年代中国城镇教育收益率的变化与启示」『北京大学教育评论』Apr., Vol.1, No.2, pp.65-72。
- 高丽 (2009)『教育公平与教育资源配置』中国社会科学出版社。
- 黄维・沈红 (2005)「制度变迁与国家助学贷款的制度选择」『中国高教研究』No.2, pp.14-18。
- 黄维・沈红 (2006)「基于金融功能范式的国家助学贷款制度创新」『中国软科学』No.10, pp.74-81。
- 黄维・沈红 (2010)「我国学生贷款补贴政策的演变与改革路径」『国家教育行政学院学报』No.3, pp.58-63。
- 李文利 (2004)「国家助学贷款的理论探讨和实证分析」『教育与经济』No.2, pp.43-46。
- 李文利 (2006)「高等教育私人支出, 家庭贡献与资助需求分析」『教育与经济』No.1, pp.14-17。
- 李庆豪・沈红 (2004)「我国大学生资助政策的优化与重构」『清华大学教育研究』Jun., Vol.25, No.3, pp.84-89。
- 廖茂忠・沈红 (2008a)「国家助学贷款的政府责任」『教育评论』Vol.2, pp.10-13。
- 廖茂忠・沈红 (2008b)「防范学生贷款违约风险的基本策略-基于国际研究的经验」『教育评论』Vol.4, pp.153-157。
- 廖茂忠 (2010)「学生贷款违约风险影响因素的实证研究」『复旦教育论坛』Vol.8, No.1, pp.62-66。
- 彭玉琨・张捷・贾大光 (1998)「教育平等理论内涵分析与促进教育平等进程策略研究」『东北师大学报 (哲学社会科学版)』No.6, pp.82-87。
- 罗朴尚・宋映泉・魏建国 (2011a)「中国现行高校学生资助政策评估」『北京大学教育评论』Jan., Vol.9, No.1, pp.68-79。
- 罗朴尚・宋映泉・魏建国 (2011b)「高中学生对大学成本和学生资助信息的知晓状况分析—基于对我国西部41个贫困县的调研」『教育发展研究』No.21, pp.7-13。
- 沈华・沈红・黄维 (2004)「学生贷款偿还负担的国际比较及我国的实证研究」『比较教育研究』No.10, pp.38-43。
- 沈华・沈红 (2008a)「国家助学贷款对高等教育个人收益率的影响」『教育与经济』No.2, pp.14-17。
- 沈华・沈红 (2008b)「国家助学贷款还款的违约风险研究」『高等工程教育研究』No.3, pp.117-119。
- 沈华・沈红 (2008c)「国家助学贷款偿还和回收效率的计量分析」『北京大学教育评论』Oct., Vol.6 No.4, pp.146-157。
- 沈红 (2004)「国家助学贷款: 政策与实践中的既成矛盾」『北京大学教育评论』No.1, pp.7-9。
- 沈红・季俊杰 (2009)「新经济形势下学生贷款供求矛盾解决方略」『高等教育研究』Feb., Vol.30, No.2, pp.36-41。
- 丁小浩 (2000)「对中国高等院校不同家庭收入学生群体的调查报告」『清华大学教育研究』No.2, pp.102-108。
- 丁小浩 (2002)「中日高等教育成本补偿相关问题的比较研究」『教育与经济』No.2, pp.24-43。
- 杨钊 (2009a)「大学生资助对学业发展的影响」『清华大学教育研究』Oct., Vol.30, No.5, pp.101-108。
- 杨钊 (2009b)「大学生资助影响因素的多水平分析」2009年中国教育经济学学术年会论文集。
- 臧兴兵・沈红 (2010)「学生贷款与高等教育公平」『教育与现代化』Jun., No.2, pp.1-6。
- 臧兴兵・沈红・吴迎春 (2011)「生源地助学贷款中的政府职能边界」『高教发展与评估』Vol.27, No.2, pp.60-67。
- 钟宇平・陆根书 (1999)「收费条件下学生选择高校影响因素分析」『高等教育研究』Vol.2, pp.31-42。

(指導教員 山本清教授)